

# jdzb echo

## 日独友好150周年——日独法政策交流150周年

ザビーネ・ロイトホイサー＝シュナレンベルガー (Sabine Leutheusser-Schnarrenberger) 司法大臣

日独友好150年の歴史は、法政策部門における日独協力150年の歴史でもある。日本とプロシアが初の修好通商航海条約を調印した1861年1月24日に、積極的な法政策交流の礎石も築かれた。その後の学術部門における親密な交流、さらには両国の法秩序が類似することもあり、現在ドイツが法部門において最も緊密な関係を維持している国が日本である。

日本では明治維新後に始まった外国との通商関係が引き金となり、西洋の法体系に対する関心が徐々に高まった。すでに1878年に、ロストックの大学教授ヘルマン・ロエスエル (Hermann Roesler) が日本国政府

の招聘に応じて外務省の公法顧問となり、ロエスエルにつづいて大勢のドイツ人法律家が明治政府の法草案作成に関与し、日本の大学の教壇に立った。当時日本は西洋の法原理をそのまま踏襲することではなく、西洋の法思考の成果と日本の法伝統を調和的に融合させることを目指していた。西洋型法思考を受容するこのような過程を通じて民法、刑法、裁判所構成法、訴訟法をはじめとする法秩序の主要部門においてドイツと日本の間で大幅な一致がみられるようになった。

歴史的な基盤に基づく日独の共通事項こそ、法部門における日独交流が現在にいたるまで面白くかつ実り豊かなものでありつづけ、大勢の日本人法律家とドイツ人法律家が交流しつづける理由である。ドイツ連邦司法省は本交流を促進する目的で日独法律家交流プログラムを実施しているが、これも2011年で30周年の節目を迎える。毎年ドイツから一名の判事または検事を二ヶ月間の研修滞在のために日本の司法界に派遣し、反対に日本から大勢の法律家をドイツの裁判所、検察庁、検事局の研修に受け入れる本プログラムは司法実務に携わる関係者のネットワーク強化のための重要な貢献であり、今後も継続する。

ドイツ連邦政府は実務家交流だけでなく、学術部門の対話にも注目して

ドイツ連邦政府は実務家交流だけでなく、学術部門の対話にも注目して



クリスティアン・ヴルフ独連邦共和国大統領は3月14日に在独日本国大使館を慰問し、東北地方太平洋沖地震の被災者に対する哀悼の意を表すとともに見舞いの言葉を述べた。

### 目次

巻頭寄稿文 日独法政策交流150周年 ドイツ司法大臣	1~2
インタビュー ユタ・アルメンディンガ	3
会議系事業報告 理数教育の改善	4
交流事業協力機関 東アジア協会	5
その他の事業報告	6
2011年事業計画	7
金春座ベルリン能楽公演	8

いる。『日本におけるドイツ2005/2006』（通称：ドイツ年）は日独法学交流に新たな刺激を与えたが、本年4月に東京で開催される日独法律学シンポジウム『法の継受と法整備支援』はその流れを汲むもので、独日法律家協会、アレクサンダー・フォン・フンボルト財団、ドイツ学術交流会、ベルリン日独センター、慶応義塾大学の協力で実現する。ドイツも日本も、法の移転および国際的な法協力を重視している。日独ともに法治国家体制の確立を目指す体制移行諸国ならびに新興工業諸国を支援しており、したがってドイツ連邦政府は本シンポジウムが取り上げるテーマをきわめて重要と捉え、ビルギット・グルントマン司法事務次官(Dr. Birgit Grundmann)を本シンポジウムに派遣することにした。

私自身は、日独の担当省間の政策対話をきわめて重要と考える。2006年以来、「社会の変遷と司法の近代化」というテーマの下、アクチュアルな法政策に関する定期的な情報交流・意見交換の会合を毎年東京とベルリンで交互に開催し、これまでに「法律家教育・養成」「電子司法」「民法における集団訴訟」「実効力ある犯罪撲滅」「経済・金融危機下の法務・司法省の役割」等のテーマを協議してきた。年内に開催される次回の会合が、再びドイツと日本の法政策に実りをもたらすであろうことを確信する。

法政策上の対話の実績を示すが、国境を越える犯罪追跡における協力活動である。グローバル化の副現象である越境犯罪に対応すべく日

独の刑事訴追当局は、司法協力を大幅に簡易化する新しい司法共助協約を締結、同協約は2011年初めに発効した。その結果、証人のビデオ尋問が可能になり、財産剥奪の効率性が向上した。後者は、犯罪が経済利益を創出しないことを明白にする目的の措置である。日独間の司法共助要請が今後は外交ルートで伝達されるのではなく、日独の中央官公庁が相互に直接コンタクトを取り合うことで手続きを簡素化し、刑事訴追の効率性が向上したことにも日独間の特別な信頼関係が表れている。

150年前に調印された日普修好通商条約には、「Es soll ewiger Frieden und beständige Freundschaft zwischen ... den Erben und Nachfolgern, sowie zwischen den beiderseitigen Untertanen sein.」（両国の臣民および跡継ぎと継承者の間に永久の平和と不朽の友誼が育まれるよう）と記されている。ドイツと日本の間の安定した友好の絆は、今では法と司法の分野においても確固としたものになっている。この法部門の協力関係だが、今では政府間協力にとどまらず、経済界、学界、シビルソサエティも取り込んでいる。グローバル化の時代において本友好の絆および協力活動を一層強化し発展させることが今後の課題と考える。



日独交流150周年  
Jahre Freundschaft  
Deutschland - Japan

日本開催イベント情報

<http://www.dj150.jp/events.php>

ドイツ開催イベント情報

<http://www.de.emb-japan.go.jp/dj2011/index.html>

『jdzb echo』読者の皆様

3月11日午後三陸沖を震源地として東北地方を襲った大地震は、震度9という日本の地震観測史上最大規模の震度を記録し、大きな被害をもたらした。恐らくそれ以上に大きな惨害をもたらしたのは津波で、個々の町や村また市街区が根こそぎ没われ、まるで更地のようにになっている写真や画像を見ると、住民は避難する時間も無かつたし、万単位の死者・行方不明者を出したと思われる。

地震国日本は、科学技術が可能な限りの防災措置を講じていたが、自然の暴威の凄まじさに対する人間の無力さを露呈した。追い討ちをかけているのが、数個の原発の事故で放射能の大規模放出という深刻な危険も排除できないようである。更に、震度7規模の余震も予報されている。

私どもベルリン日独センターとしては、日本の多くの友人・知己の無事を祈り、多数の犠牲者のご冥福を心から祈り、被災者また日本の国民の皆様の苦境に思いを致し、強い連帯感を表明する次第である。しかし、ここで負ける訳にはゆかない。人間万事塞翁が馬であり、この未曾有とも言ふべき国難にあって、日本人が一丸となって力を合わせて被災地の再建に尽くし、元の元気な日本を取り戻す好機でもあると確信している。

清水陽一

ベルリン日独センター副事務総長  
(3月14日付き)

#### jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙『jdzb echo』は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行: ベルリン日独センター(JDZB)  
編集: ミヒャエル・ニーマン  
E-Mail: [mniemann@jdzb.de](mailto:mniemann@jdzb.de)

本紙『jdzb echo』はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期購読も可能です。

連絡先:

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)  
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany  
Tel.: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220  
E-Mail: [jdzb@jdzb.de](mailto:jdzb@jdzb.de) URL: <http://www.jdzb.de>

図書室の開室時間は火曜日と水曜日正午12時～午後6時、木曜日午前10時～午後4時です。貸し出しサービス実施中!

友の会連絡先: [freundeskreis@jdzb.de](mailto:freundeskreis@jdzb.de)



ベルリン日独センターは、ローバト・ボッシュ財団の資金拠出を得て、日独ヤングリーダーズ・フォーラムを運営しています。本フォーラムは、次世代の指導力候補者と目される若者を日独から8名ずつサマースクールに招聘するプログラムです。2006年以来、隔年交替で日本またはドイツで開催するサマースクールは英語を公用語とし、日独両国にとって重要なテーマを10日間かけて集中的に取り扱います。2011年度のテーマは「Improving Learning and Education: Challenges for Highly Industrialized Societies」(学習と教育の向上——先進産業諸国の課題)で、ベルリン社会科学センター(W Z B)のユタ・アルメンディング(Prof. Dr. Jutta Allmendinger)所長が校長としてご協力くださることになりました。アルメンディング氏はベルリン日独センター評議員でもあります。6月に日本で開校されるサマースクールに向けて、本紙はアルメンディング氏と話しました。

**編集部:**グローバル化の進んだ世界における「実効力ある教育」とは、どのような教育でしょうか。

アルメンディング:グローバルな規模でネットワーク化が進行する現在、昔は国境で止まったヒト、労働、モノ、資本、ナレッジ(知識、情報)が越境する度合いが増えた結果、異文化に関するナレッジがますます重要になり、社会的コンペテンシーおよびコミュニケーション力が必要不可欠になりました。また、商品の製造労働が前面に立っていた時代には経験に基づくナレッジが未だ大きな役割を担っていましたが、情報化社会においては理論的・抽象的ナレッジがますます重要になります。ちなみに、サービス社会およびナレッジ社会への傾倒は、国際的なトレンドです。

**編集部:**日本とドイツはともに輸出指向の産業国ですが、すでに現時点において専門工の不足が叫ばれています。少子高齢化の進むなか、事態がさらに悪化することも自明です。経済協力開発機構(OECD)の予測では、OECD諸国のなかで日本とドイツほど急速かつ大幅に労働力ポテンシャルが縮小する国はありません。労働力不足は経済力全体にダメージを与えますが、どのような対策が可能でしょうか。

アルメンディング:まず、潜在的労働力の動員率を向上させる必要があります。より多くの女性が就労することが可能であり、女性自身も就労を欲しています。短時間パートタイムではなく、長時間の就労を求めている女性も大勢います。また、高齢者が退職することで、多くのスキルや経験が失われてしまうため、年金受給開始年齢後の就労を促進する目的で対高齢者インセンティブを設けることも一案です。さらに、外国から専門力を積極的に招聘する必要があります。そして、就労者に資格を付与するための包括的措置も必要です。教育が就学前幼年期にすでに始まり、生産年齢とともに終わらない、人生を貫くプロセスであることをドイツと日本は理解する必要があります。最初に受けた職業教育が、生涯通じて充足することはほとんどあり得ません。職業上のナレッジの半減期が短縮すればなるほど、継続教育のニーズが高まります。一度達成した教育水準を、個人の継続的な訓練・研修を通じて維持し、それぞれの生活環境に併せて常に調整直す必要があります。しかしながら、履修した職業そのものが廃れた

場合などに、全く新たな二度目の職業教育の履修が必要になる場合もあります。最初の職業教育では余り特化しすぎず、幅広いナレッジベース(基礎知識)を付与すべきです。というも、職場において必要とされる職務内容はますます幅広く、ますます多様になるからです。就労人生の過程において、徐々にスペシャリストへの道を進めば充分です。

**編集部:**有能な労働力をめぐる競争が国の内外で展開されていますが、その結果が直接国のイノベーション力を左右します。一国のイノベーション力を維持し保障する就労者の資質や能力とは、どのようなものでしょうか。

アルメンディング:今後労働は、現在以上にコミュニケーションとナレッジとの関連で捉えられるようになります。経済構造が変遷してナレッジ集約的なセクターが誕生し、各セクター内でもナレッジ集約化がみられるようになると、大卒者の求人がますます増加します。その結果、二種類のモビリティが必要になります。第一のモビリティが職業教育ないしは労働市場と高等教育の間のモビリティです。両者間のモビリティの向上のために、両者間のハードルを除去する必要があります。たとえば、ドイツの大学入学率は、未だに出身階層に大きく左右されています。しかしながら、職業面で有能な社員に対して、高等教育の形で継続教育の機会を与えることに企業が本質的な関心を示すようになりました。ここで、企業で就労しつつ大学における就学が可能な二元体系の高等教育が大きな可能性を提供します。第二のモビリティが国家間のモビリティですが、これを向上させるためにはスタンダードを設けることが必要です。ヨーロッパでは、さまざまな問題を抱えつつもリスボン・プロセスの枠内で国境の開放が進行中で、また、欧州資格認定枠組み(E Q F)も設けられました。

**編集部:**労働市場におけるチャンスに、教育はどのように影響しますか。たとえば、祖父母・父母の代で移民してきた人々や、教育とは縁が薄い家庭環境の人たちとの関連でもお答えください。

アルメンディング:とりわけ失業の憂き目にあうことが多いのは、簡単な教育しか受けていない人たちですが、その人たちのなかで大きな割



合を占めるのが下層階級の人と移民で、最近では男性の割合が増えています。子どもたち、あるいは教育レベルが低い青年が良質の教育を受けるチャンスを得られない場合、その者たちは度々かつ人生の長期間にわたり就労社会から隔離され、社会福祉国家の手当に依存するようになります。しかしながら、教育システムの課題は、「有能な労働力の提供」に終始するものではありません。ますます多様化が進む社会において教育は、多種多様な人々が社会としてまとまるための駆動力でもあります。質の高い学校教育および職業教育を受けることは、社会参画するための鍵であり、犯罪など誤った発展の防止につながります。ですから、各国とも平均成績の向上のみを目指すのではなく、可能な限り大勢の生徒に平均レベルの教育を付与することを目指す必要性があります。

**編集部:**教育の改善のために、政界および財界が導入可能ないしは導入すべき措置を教えてください。

アルメンディング:より大勢の人間に質の高い生涯教育(学校教育、職業教育、継続教育)を付与する新しい教育政策が必要です。就学前教育ならびに学校教育では数学、国語、自然科学といった古典的な科目とならび、ソーシャルコンペテンシー、自立的な問題解決力、抽象化能力、「学ぶことを学ぶ」ことを促進する必要があります。グローバル化の進む時代においては、外国語も重要です。財界は、奨学金の支給を増やすことで、有能な青年を奨励することが可能です。企業内の実習および研修を通じて、職業生活に対する青少年の関心を喚起することも可能です。その際、職業教育を裏付ける理論授業も実施する必要があります。

**編集部:**日独ヤングリーダーズ・フォーラムのサマースクールになにを期待されますか。

アルメンディング:ドイツと日本が遂行すべき課題は多くの領域において類似しています。とりわけ両国が直面する問題とその解決案に関する日独の異なる視点から、参加者全員に資する多くのことを学べると 생각합니다。私自身も含め各々がサマースクールにおける講演、基調報告、討議等を通じて新しい示唆や知見が得られるものと期待しています。

## 日独シンポジウム『日本とドイツにおける理数教育の改善』

ペートラ・スキーベ＝コレット (Prof. Dr. Petra Skiebe-Corrette) ベルリン自由大学  
「Schülerlabor NatLab」ならびに「TuWaS!」担当教授

2010年11月23日にベルリン日独センター、ベルリン自由大学、独立行政法人科学技術振興機構 (J S T) の共催で、ベルリン自然科学博物館の協力を得て、掲題シンポジウムをベルリン日独センターで開催した。

ベルリン州の『小学校一般社会教科大綱計画案』は、学校の課題の一部として「個人の人格の形成を支援し、積極的に社会参画することを可能ならしめること」と明記している。私生活のみならず、就労生活においても数学、自然科学、技術・テクノロジーが占める役割がますます重要になったため、学校における数学、自然科学、技術関連の基礎教育の必要性も向上した。しかしながら、万人に綺麗な飲料水および十分なエネルギーならびに食料を供給するというグローバルな課題の実現を欲する際には基礎教育だけでは不十分で、自然科学・技術分野のエリート教育も必要である。ところが、昨今の諸調査によると、自然科学と数学に対する若い世代の関心は日本でもドイツでも劇的に落ち込んでいるため、日独両国の多くの機関が数学、情報工学、自然科学、技術の各教科において幅広い基礎教育を促進すると同時にエリート育成に力を注入する重要性を認識するにいたった次第である。

掲題シンポジウムは、理数教育に関する日独の現状を紹介した小倉康 (Prof. Dr., 国立教育政策研究所総括研究官) およびオルトヴィン・レン (Prof. Dr. Ortwin Renn, ドイツ工学アカデミーacatech) の基調報告で始まった。これを補足する形でクリスティアン・ベンシュ (Christian Bänsch, ベルリン州教育学術研究庁) と岩淵晴行 (J S T 理科教育支援センター企画室長) が日独それぞれの課題および展望を語った。

これら基調報告を通じて、日独両産業国の学術後継者の置かれている状況がきわめて類似していることが確認された。つづいて、日独の理数系教育改善を目指すさまざまな事例が紹介されたが、ここでも類似性が確認されるか、興味深かった。紹介されたのは、以下の事例である。

### 日本の好事例

1. 理科支援員およびコアサイエンスティーチャー養成プログラム  
千葉和義 (Prof. Dr., お茶の水女子大学教授)
2. スーパーサイエンスハイスクール (S S H) —— 先進的な科学・数学教育を重点的

に行なう指定校

長谷川奈治 (J S T 理科教育支援センター企画室調査役)

3. 子どもと教員を対象とした科学教育支援  
坂口正信 (ソニー教育財団常務理事)

### ドイツの好事例

1. TuWas! —— 初等教育における自然科学・技術系授業の推進施策

ペートラ・スキーベ＝コレット (Prof. Dr. Petra Skiebe-Corrette, ベルリン自由大学)

2. Schülerlabore (生徒を対象に開かれた実験室)

カール＝ハインツ・ワーグナー (Karl-Heinz Wagner, バイラブ・プラスティクス——バイエル・マテリアルサイエンス)

3. Roberta —— 女生徒対象のロボット製作学習

トルステン・ラインバッハ (Thorsten Leimbach, フラウンホーファ応用研究振興協会所属知的分析情報システム研究所)

4. NaT-Working —— 研究者と生徒・教員間のパートナーシップ

アティエ・ドレクスラー (Atje Drexler, ロバート・ボッシュ財団)

以上好事例を通じて、理数系教育の改善を目指す日独の戦略がきわめて類似していることが明らかになった。日本においてもドイツにおいても民間企業、あるいは民間企業が資金拠出する非営利財団が積極的に各種教育イニシアチブを助成しているが、それらイニシアチブのなかには大学と緊密に協力しているものもある。どちらの国も幅広い裾野支援とエリート教育の両方を実施しているが、現在のイニシアチブだけでは不十分で、とりわけ初等・中等教育レベルの生徒が



充分に取り込まれていないという点で参加者の意見が一致した。

また、日本の塾に関する参加者間のディスカッションも有意義だった。参加者の過半数はドイツ人だったが、きわめて高い関心を示し、日本側参加者の意見が分かれたことも面白かった。本シンポジウムでは「学習のために生徒が必要とするゆとりの規模」「生徒が学習に費やすべき時間」「生徒が学習すべき方法」といったテーマを中心に討議したが、日本側参加者のなかには、「日本の生徒は学校と塾の両方に通っているため人格形成のための余地がない」とする意見もあれば、反対に、「一流大学に進学するための受験勉強すなわちエリート教育を行なう塾もあれば、生徒一人ひとりの弱点克服のための幅広い補習授業を行なう塾もあるため、塾こそ学校教育を巧く補完するものである」とする声もあった。ドイツでも補習教育施設の数が増えると同時に、より集中的な英才教育を要求する声が高まっているため、このような日独間のディスカッションから多くの成果が得られることが改めて如実に表れた。

本シンポジウムの日程案および席上発表された基調報告はベルリン日独センターURL「[www.jdzb.de](http://www.jdzb.de) → 個別事業等 → 2010年11月23日 → シンポジウム名」よりダウンロード可能



ベルリン自然科学博物館におけるレセプション



『jdz echo』は、ベルリン日独センターと協力して文化・学術・人的交流事業等を実施する機関ないしは同分野に従事する機関に自己紹介のスペースを提供しております。今回は、ハンブルクの東アジア協会ティモ・プレコップ（Timo Prekop）会専務理事の寄稿文です。

東アジア協会（ドイツ名：Ostaiatischer Verein e. V.、英名：German Asia-Pacific Business Association、アジア太平洋ビジネス協会）は、北部ドイツに在る商社のイニシアチブで、アジア太平洋圏でビジネスを展開するドイツ企業の連盟として1900年に発足して以来、ドイツとアジア太平洋圏諸国との二国間経済関係を開拓し、アジアビジネスの構造やニーズに即座に対応し、アジアビジネスの発展を大きく左右してきた。今では北部ドイツのみならずドイツ全国の生産業、サービス業、商業の代弁者として活動しているが、その際、当協会自身の伝統を維持しつつ、常に時代との整合性にも留意している。同理念に基づいて開催する年に一度の総会「Ostasiatisches Liebesmahl」（東アジアの宴会）は、ドイツにおけるアジアビジネスの中核的ネットワーキング・イベントであり、毎年アジアおよびドイツから要人をゲストないしはスピーカーとして迎えている。2011年3月にハンブルクで開催した第111回総会では、クリスティアン・ヴルフ大統領が名誉ゲストとして祝賀講演を行なった。

東アジア協会は、会員企業のアジアビジネスを支援し成功させるために、アクチュアルなテーマに関するオーダーメイドの経験交流やノウハウをドイツ国内ないしはビジネス相手国において提供し、経済・政治との橋渡しも行なっている。また、会員企業の豊富な経験を基に、相手国の政治・経済発展、課題や問題、市場ポテンシャルおよび市場のアクセス可能性等を中立的な立場から評価し、地域全体を念頭に置いた企業戦略や実践的な問題解決策を検討・調査する当協会のコンペテンシーネットワークも広く会員企業に提供している。

筆者は2010年11月に東アジア協会の専務理事に就任した。当協会の会員企業と協力機関とともに活動し得ることをとりわけ嬉しく思う。アジアは魅力的な地域だが、とりわけ経済的にきわめて躍動的な地域である。アジア進出を意図するドイツの企業を支援し、アジアビジネス確立をサポートすることは、おおいに遣り甲斐のある課題であり、これに全力投球する所存である。ドイツ銀行に10年間勤務し、中堅企業のビジネスを包括的に学んだ経験を当協会における活動に活かしたい。ま

た、2005年から2009年までベトナムに駐在した4年間は国際企業および地元企業を担当し、アジアの一国であるベトナムの風習を実地に学ぶことができた。さらに、ジャーマンビジネスアソシエーションの理事としてハノイとホーチミン市で精力的に活動し、その一環でベトナム開発事業ならびにポジションペーパー作成で東アジア協会ともすでにかかわった経験がある。

経済経営学を専攻した学生時代より、アジア太平洋圏とは強いつながりをもっていた。休暇でアジア諸国を旅行したのみならず、ベトナムとラオスでは教育プロジェクト立ち上げのイニシアチブをとり、地元の学校校舎の建設をサポートした。また、2001年末にベルリン日独センターが実施する日独勤労青年交流プログラムに参加して日本を訪問し、きわめて貴重かつ有意義な体験をし、ベルリン日独センターと日本との知己を得た。東アジア協会は、日本をハイテク国および研究拠点として重視し、2010年には東京の企業を訪問するナノテク・マイクロテク部門の技術協力ミッションを組織し、大きな成功を収めた。

複数件の人的交流事業を実施しているベルリン日独センター事業の特徴として「ネットワーク」が挙げられるが、東アジ



ア協会も「ネットワーク」こそ当協会の事業基盤と捉え、指針としている。そこで、2001年にはアジアビジネスに関するアクチュアルなテーマの定期交流会としての若手フォーラム「東アジア協会ジュニア」（OAV-Junioren）を設立した。アジアビジネスに造詣の深い先人と若手との経験交流を促進することを通じ、アジアビジネスを展開している企業の指導層後継者を育成することが目的である。

東アジア協会の専務理事として、今まで以上に日本およびアジアにかかわってゆけることを嬉しく思う。日本とアジアに興味ある企業、関心のある機関からのコンタクトを心待ちにしている。



写真左から：東アジア協会の第111回総会におけるユルゲン・ハンブレヒト（Jürgen Hambrecht、BASF取締役会会長、独財界アジア太平洋委員会会長）、ライナー・ブリューデルレ（Rainer Brüderle、独連邦経済技術相）、ユルゲン・フィッテン（Jürgen Fitschen、東アジア協会会長、榊ドイツ銀行取締役会役員、ベルリン日独センター評議員）、2011年3月、於ハンブルク。



## 写真左

オーラフ・ダールハウス (Olaf Dahlhaus) と中原一樹による二人展『木と銅』のオープニング、2010年12月10日、於ベルリン日独センター。展覧会は3月18日まで開会。

## 写真下

立命館大学の学生を対象とするベルリン日独センターのプレゼンテーションで講演するルーパート・シオルツ (Prof. Dr. Rupert Scholz、憲法・国法学者、1981年～1983年ベルリン州法務庁長官、1988年～1989年独国防相)、2011年2月18日、於ベルリン日独センター。



## 写真左

2010年12月7日および8日にベルリン日独センターで開催された日独シンポジウム『異文化交流の観点から見た人間とロボットのインタラクション』で講演中

の柴田崇徳 (Dr.) 産業技術総合研究所主任研究員。氏は、「世界一の癒しロボット」としてギネスブックに認定されたアザラシ型ロボット「パロ」の開発者である。



劇団らせん館は、多和田葉子の新作書き下ろし戯曲『カフカ開国』を嶋田三朗演出で、2011年2月に計6回ベルリン日独センターで上演した。カフカの『変身』を芝居にすると同時に、日本の開国に関する物語でもある上演に、大勢の観客が詰め掛けた。



東日本大震災との関連で、一部の事業が中止または延期となる可能性あり。詳細はURLでご確認ください。

## 会議系事業

### 国際社会における日独の共同責任

日独法律家シンポジウム『法の継受と法整備支援』  
協力機関：独日法律家協会（ハンブルク）、ドイツ  
学術交流会（ボン）、アレクサンダー・フォン・フン  
ボルト財団（ボン）、慶応大学  
2011年4月14日～15日、東京開催

日独シンポジウム『経済金融危機後のアジア』  
協力機関：ドイツ・アジア研究所（ハンブルク）  
2011年6月16日～17日

国際シンポジウム『ドイツ・日本・ロシア——  
未来へのチャンス』  
協力機関：コンラート・アデナウア財団  
2011年10月7日、東京開催

日独安全保障問題ワークショップ  
協力機関：ハインリッヒ・ベル財団（ベルリン）  
2011年12月2日

### 天然資源、エネルギー、地球温暖化、 環境

日独シンポジウム『持続可能なツーリズム』  
協力機関：有限会社バイエルン・デザイン、日本  
産業デザイン振興会（東京）  
開催予定日：2011年11月初頭、東京開催

日独会議『人工の自然地域——社会経済的変  
遷における生物多様性』  
協力機関：東京大学農学生命科学研究科、  
ゲーセン大学  
開催予定日：未定

### 少子高齢化社会

日独シンポジウム『成長見込みのある将来指向  
的産業構造』  
協力機関：富士通総合研究所（東京）  
開催予定日：未定  
2011年6月28日

第二回日独ワークショップ『長期介護』  
協力機関：ドイツ連邦保健省（ベルリン）、厚生  
労働省（東京）  
2010年8月29日～30日

## 学術振興を通じた社会発展

日独シンポジウム『次世代の指導的研究者支援』  
協力機関：ドイツ研究振興協会（東京）、科学技  
術振興機構（東京）  
開催予定日：2011年7月15日、東京開催

日独シンポジウム『日独学術交流の歴史と現状』  
協力機関：ハレ・ヴィッテンベルク大学  
開催予定日：2011年夏

### 国家、企業、市民社会

日独会議『政治におけるリーダーシップ（統率力）  
およびプロフェッショナリズム（職業意識）』  
協力機関：ベルリン自由大学、東京大学  
2011年7月6日～7日

日独会議『幸福——文化による相違は存在す  
るか』  
協力機関：ドイツ日本研究所（東京）  
2011年11月21日～22日

### 諸文化の対話 「日独交流150周年」

『第5回日独韓奨学生セミナー』（第12回奨学  
生セミナー）  
協力機関：ドイツ学術交流会（ボン）  
2011年5月23日～24日

パネルディスカッション『ベルリンの文化機関  
紹介』  
協力機関：東京ドイツ文化センター、芸術文化  
祭 YOU ARE HERE: BERLIN TOKYO（東京）  
開催予定日：2011年11月初頭、東京開催

国際フォーラム『縄文時代の現象とユーラシア  
の新石器時代』  
協力機関：ドイツ考古学研究所（ベルリン）、函  
館市埋蔵文化財事業団  
2011年10月28日～30日、函館開催

専門家ラウンドテーブル『日独のデジタルメモ  
リー』  
協力機関：ボン大学、プリュクナー & プリュク  
ナー社（ベルリン）  
開催予定日：2011年下半年

### 特別事業

『日独フォーラム第20回全体会議』  
協力機関：日本国際交流センター（東京）  
2011年10月4日～5日、東京開催

## 文化事業

### コンサート

ダーレム音楽の夕べ  
2011年6月10日、19時30分開演  
2011年9月16日、19時30分開演

### オープン・ハウス

2011年6月25日、14時開会

### 展覧会

『山口憲能装束展』  
会場：東洋美術博物館（ベルリン）  
開会式：2011年1月18日

新村卓之写真展『トボグラフィー——ベルリン・  
エレワン・バリ』  
オープニング：2011年4月1日（金）、19時  
展示期間：2011年6月3日まで

『葛飾北斎』回顧展  
オープニング：2011年8月25日（木）、19時  
会場：マルティン・グロウピウス・パウ（ベルリン）

### 講演会

山口朋子講演会『能装束の製作過程』  
会場：東洋美術博物館（ベルリン）  
日時：2011年4月29日、18時

## 人的交流事業

- ・若手研究者招聘事業
  - ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
  - ・研修プログラム  
『日独青少年指導者セミナー』
  - ・日独勤労青年交流プログラム
  - ・日独学生青年リーダー交流プログラム
  - ・日独高校生交流『たけのこプログラム』
- 各プログラムの詳細は『www.jdzb.de → 人的  
交流事業』

展覧会の観覧時間：  
月曜日～木曜日10時～17時  
金曜日10時～15時30分

会場についてほかに記載のない場合はベ  
ルリン日独センターで開催します。  
詳しくはwww.jdzb.de → 個別事業



写真左、上、右

『日独交流150周年』開幕イベント——  
金春座ベルリン能楽公演『船弁慶』および  
『葵上』、2011年1月19日～20日、於世  
界文化会館。

金春座はベルリンにつづいてエアフル  
ト、ミュンヘン、デュッセルドルフを巡回  
公演し、どの町でも大盛況を博した。ベル  
リン日独センターはドイツ巡回公演のた  
めに、ドイツ語字幕を作成した。



写真左

ベルリン自由大  
学で日本学を専攻  
する学生に、能の型  
を伝授する金春座  
の能楽師、2011年  
1月21日、於ベル  
リン日独センター。



写真上：滋賀県の佐藤芳彦記念山口能装束研究所のコレクションからなる『能装束展』の  
オープニングにおける清水陽一（ベルリン日独センター副事務総長）、2011年1月18日、  
於ベルリン東洋美術館。

写真左：ベルリン東洋美術館で開催中の『能装束展』には、ベルリン日独センター所有の  
一領も展示されている。展覧会は、5月1日に閉会予定。